



2005年4月11日

各 位

会 社 名 **日神不動産株式会社**
代表者の役職名 代表取締役会長 神 山 和 郎
(コード番号：8881 東証第一部)
問い合わせ先 取締役兼執行役員常務 藤 岡 重三郎
電 話 番 号 03 - 5360 - 2011

株式会社平川カントリークラブの株式取得（子会社化）の計画に関するお知らせ

当社は、株式会社平川カントリークラブ（2004年12月14日に民事再生申立）のスポンサーとして選定された事により、同社を子会社とすることを計画いたしました。本日付で債権者の方に再生計画案が送付される運びとなり、同日開催の取締役会において同計画を公表することを決議致しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本計画は、株式会社平川カントリークラブの再生計画案に沿ったものであり、2005年5月25日開催予定の同社の債権者集会にて再生計画案が認可決定され、その後、再生認可決定が確定されることを前提としております。

記

1. 株式取得の理由

現在、当社グループは、日神パレステージ及び日神デュオステージマンションの分譲を軸に賃貸仲介、管理、リフォームなどの事業を展開しております。一方、国内でのゴルフ場運営は行っていないものの、1989年以降、米国でPGAツアーコース（フォレスト オークス カントリークラブ）を含め3個所のゴルフ場を所有しており、その運営ノウハウを蓄積してまいりました。

今回の株式取得は、平川カントリークラブの会員を重視した運営を維持しつつ、併せて当社のノウハウを生かした安定事業として当社グループの発展に寄与することを目的として行うものであります。

平川カントリークラブは、都心に近く、コースコンディションにも優れ、豊富な樹林に囲まれた風格ある名門コースとしての呼名の高いゴルフコースであります。

2. 異動する子会社（株式会社平川カントリークラブ）の概要

- (1) 商 号 株式会社平川カントリークラブ
(2) 代 表 者 代表取締役社長 近藤 勉
(3) 所 在 地 千葉県緑区平川町 405 番地
(4) 設 立 年 月 日 1984 年 12 月 24 日
(5) 主 な 事 業 の 内 容 ゴルフ場（平川カントリークラブ）の経営
(6) 決 算 期 11 月 30 日
(7) 従 業 員 数 96 名
(8) 主 な 事 業 所 千葉県緑区平川町 405 番地
(9) 資 本 の 額 3,000 万円
(10) 発行済株式総数 600 株
(11) 大株主構成及び所有割合 近藤 基 400 株 （所有割合 66.7%）
（代表取締役相談役）

(12) 最近事業年度における業績の動向 （百万円未満四捨五入）

	平成 15 年 11 月期（第 19 期）	平成 16 年 11 月期（第 20 期）
売 上 高	8 4 4 百万円	8 2 3 百万円
売 上 総 利 益	6 9 8 百万円	6 7 1 百万円
営 業 利 益	2 7 百万円	5 4 百万円
経 常 利 益	1 9 百万円	1 4 1 百万円
当 期 利 益	2 7 百万円	4 2 3 百万円
総 資 産	2 2 , 9 7 4 百万円	2 2 , 4 7 3 百万円
株 主 資 本	1 5 7 百万円	2 6 6 百万円
1 株 当 た り 配 当 金		

3. 株式取得の日程

民事再生法の手続きの経緯及び今後の日程は以下のとおりです。

- 2004 年 12 月 14 日 株式会社平川カントリークラブが民事再生を申立
2005 年 3 月 22 日 株式会社平川カントリークラブが裁判所に再生計画案提出
4 月 11 日 債権者宛て債権者集会召集通知を発送
5 月 25 日 債権者集会開催
6 月 下旬 認可決定確定（債権者集会で再生計画が可決された場合）
7 月 下旬 新株の発行（株式の取得）

* 払込期日は認可決定確定の日から 1 ヶ月を経過する日まで

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数

- (1) 異動前の所有株式数 0 株
(2) 取得株式数 普通株式 1,800 株 (取得価額 90 百万円)
(所有割合 100%)

発行済株式総数 600 株全部を無償償却した後、同時に発行される新株 1,800 株の全株を引き受ける予定です。

なお、上記の出資金額は暫定的なものであり、今後の再生計画の進捗により 90 百万円を上回る可能性もあります。

5. 株式会社平川カントリークラブに対する資金拠出の状況と予定

2005 年 2 月 拠出	130 百万円
2005 年 3 月 拠出	1,170 百万円
<hr/>	
拠出済金額合計	1,300 百万円

今後は、再生計画に従い、出資金額 90 百万円を含む別途必要資金を拠出する予定です。

6. 今後の見通し

当社業績に与える影響

前期（平成 17 年 3 月期）の業績に与えた影響はありません。

今期（平成 18 年 3 月期）の業績に与える影響は軽微であります。

以 上